

貸借対照表

(平成19年2月28日現在)

(単位: 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	24,930,011	流動負債	17,416,803
現金及び預金	14,490,996	支払手形	2,163,603
受取手形	411	買掛金	8,362,457
売掛金	497,727	ファクタリング債務	4,026,350
商用品	8,856,886	1年以内返済予定の長期借入金	357,536
前払費用	509,498	未払金	331,169
繰延税金資産	407,763	未払法人税等	953,006
その他	166,728	未払消費税等	82,246
		未払費用	805,731
		預り金	13,539
固定資産	12,085,663	賞与引当金	197,913
有形固定資産	1,555,654	役員賞与引当金	35,000
建物	890,527	その他	88,248
構築物	130,293	固定負債	2,090,030
車両運搬具	320	長期借入金	19,120
器具備品	261,555	退職給付引当金	1,110,935
土地	238,958	役員退職慰労引当金	91,250
建設仮勘定	34,000	転貸損失引当金	219,656
		預り保証金	336,294
無形固定資産	264,671	長期未払金	31,777
借地権	106,100	リース資産減損勘定	280,996
商標権	1,106	負債合計	19,506,834
ソフトウェア	157,465	純資産の部	
		株主資本	17,508,840
投資その他の資産	10,265,336	資本金	1,617,850
長期前払費用	316,680	資本剰余金	5,299,651
敷金保証金	8,852,059	資本準備金	5,299,651
長期未収入金	64,305	利益剰余金	10,594,677
出店仮勘定	247,489	利益準備金	179,339
繰延税金資産	841,899	その他利益剰余金	10,415,338
その他	28,713	固定資産圧縮積立金	30,150
貸倒引当金	△85,811	別途積立金	5,500,000
		繰越利益剰余金	4,885,187
		自己株式	△3,338
資産合計	37,015,675	純資産合計	17,508,840
		負債及び純資産合計	37,015,675

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 自 平成18年3月1日
至 平成19年2月28日 〕

(単位: 千円)

科 目	金 額	
売 上 高		57,334,979
売 上 原 価		32,019,296
売 上 総 利 益		25,315,683
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		21,012,034
営 業 利 益		4,303,648
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	19,477	
受 取 家 賃	754,218	
そ の 他	139,632	913,328
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	13,832	
店 舗 賃 貸 費 用	715,948	
転 貸 損 失 引 当 金 繰 入 額	52,958	
そ の 他	27,847	810,586
経 常 利 益		4,406,390
特 別 利 益		
受 取 違 約 金	34,158	
受 取 損 害 補 償 金	18,506	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	59,464	
転 貸 損 失 引 当 金 戻 入 益	71,171	183,300
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	52,330	
固 定 資 産 売 却 損	21,201	
店 舗 解 約 に 伴 う 損 失 金	1,333	
減 損 損 失	862,404	937,269
税 引 前 当 期 純 利 益		3,652,421
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,830,927
法 人 税 等 追 徴 税 額		125,152
法 人 税 等 調 整 額		△ 162,036
当 期 純 利 益		1,858,378

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 平成18年3月1日
至 平成19年2月28日

(単位: 千円)

	株主資本										純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株 資 本 合 計		
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計				
				固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金					
平成18年2月28日残高	1,617,850	5,299,651	179,339	-	5,000,000	4,105,838	9,285,177	△ 2,685	16,199,993	16,199,993	
当事業年度中の変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△ 519,878	△ 519,878	-	△ 519,878	△ 519,878	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△ 652	△ 652	△ 652	
役員賞与	-	-	-	-	-	△ 29,000	△ 29,000	-	△ 29,000	△ 29,000	
固定資産圧縮積立金の積立	-	-	-	30,150	-	△ 30,150	-	-	-	-	
別途積立金の積立	-	-	-	-	500,000	△ 500,000	-	-	-	-	
当期純利益	-	-	-	-	-	1,858,378	1,858,378	-	1,858,378	1,858,378	
当事業年度中の変動額合計	-	-	-	30,150	500,000	779,349	1,309,499	△ 652	1,308,847	1,308,847	
平成19年2月28日残高	1,617,850	5,299,651	179,339	30,150	5,500,000	4,885,187	10,594,677	△ 3,338	17,508,840	17,508,840	

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 剰余金の配当には前事業年度の利益処分によるもの324,926千円が含まれており、役員賞与、固定資産圧縮積立金の積立及び別途積立金の積立は前事業年度の利益処分によるものであります。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

商品

マックハウス(MH)、アウトレットジェイ(OJ)、マックハウスプラザ(MHP)、ブルーベリー(BB)は売価還元法による原価法。

ゴールウェイ(GW)、ココナッツワールド(CCW)は個別法による低価法。(平成17年9月1日に合併した旧株式会社レオの店舗)

なお、合併に伴うシステム統合に時間を要するため、それぞれ別の商品の評価基準及び評価方法を採用しておりますが、平成19年3月よりシステムを統合し、総平均法による原価法への変更を予定しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法。但し、平成10年4月1日以降、新規に取得した建物(建物附属設備を除く)及び事業用定期借地権付建物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物5～20年、構築物10～20年、器具備品5～8年であります。

無形固定資産……自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法によっております。

長期前払費用……均等償却

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

転貸損失引当金……店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、転貸を決定した店舗等について、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額等その損失額を見積計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 金利スワップ取引
ヘッジ対象 借入金の利息
 - ③ ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクをヘッジしております。
 - ④ 有効性の評価の方法
金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

2. 会計方針の変更

(1) 固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は75,097千円増加し、税引前当期純利益は697,614千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

(2) 役員賞与に関する会計基準

当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は35,000千円減少しております。

(3) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

なお、従来資本の部の合計に相当する金額は17,508,840千円であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	29,453千円
長期金銭債権	23,151千円
短期金銭債務	594千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

4,542,619千円

(3) 所有権が売主に留保されている資産

器具備品及びソフトウェアの一部について、割賦払いの方法で購入しているため、所有権が売主に留保されており、その代金未払額は103,669千円であります。

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業費用

52,925千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	12,998,032	—	—	12,998,032
自己株式				
普通株式(株)	984	203	—	1,187

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月24日 定時株主総会	普通株式	324,926	25.00(注)	平成18年2月28日	平成18年5月25日
平成18年10月13日 取締役会	普通株式	194,952	15.00	平成18年8月31日	平成18年11月13日

(注) 配当金の内訳 普通配当 15円 合併記念配当 10円

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	324,921	25.00	平成19年2月28日	平成19年5月24日

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の主な原因別内訳

繰延税金資産（流動）	
商品評価損	228,848千円
未払事業税	74,556
賞与引当金	80,155
その他	24,203
<u>流動資産合計</u>	<u>407,763</u>
繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金	449,928
転貸損失引当金	88,961
減価償却超過額	118,862
土地減損損失	21,914
リース資産減損勘定	113,803
電話加入権減損損失	19,287
借地権時価評価損	20,209
その他	90,866
<u>固定資産合計</u>	<u>923,833</u>
繰延税金資産小計	1,331,597
評価性引当額	△61,411
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>1,270,185</u>
繰延税金負債	
固定負債	
固定資産圧縮積立金	20,522
<u>固定負債合計</u>	<u>20,522</u>
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>20,522</u>
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>1,249,662千円</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

法定実効税率	40.50%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.12
住民税均等割額	5.13
法人税等追徴税額	3.43
その他	△0.06
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>49.12%</u>

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、店内陳列什器及びPOS端末機等をリース契約により使用しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 の 近親者	舟橋浩男	0 %	当社取締役 会長の弟	店舗の賃借	9,446	前払費用	826
				敷金保証金の預託	—	敷金保証金	10,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 賃借料は、近隣の取引事例を勘案し、交渉のうえ決定しております。
2. 取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,347円16銭
(2) 1株当たり当期純利益 142円99銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	1,858,378千円
普通株式に係る当期純利益	1,858,378千円
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	12,996,880株

10. 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成19年2月8日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

1. 平成19年3月1日付をもって平成19年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき1.2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却または買い受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。

2. 分割により増加する株式数 2,599,606株

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,036.84円	1株当たり純資産額	1,122.63円
1株当たり当期純利益	125.59円	1株当たり当期純利益	119.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません	

11. その他の注記

退職給付会計

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

なお、旧株式会社レオの社員等については、退職一時金制度の内枠として厚生年金基金制度に加入しております。加入している厚生年金基金制度は、同業種の企業が集合して設立した総合型基金であります。

また、合併後の人事処遇制度の統一を図るため、加入しておりました厚生年金基金を平成19年3月1日付で脱退しております。

このため、厚生年金基金から支払われる脱退一時金相当額を控除して退職給付債務を算出しております。

なお、当該基金についての加入者比率で計算した当社の事業年度末の年金資産残高（代行部分含む）は363,349千円であります。

(2) 退職給付債務に関する事項（平成19年2月28日現在）

退職給付債務	△1,120,673千円
未認識数理計算上の差異	9,738
退職給付引当金	△1,110,935千円

(3) 退職給付費用に関する事項（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

勤務費用	106,659千円
利息費用	20,475
数理計算上の差異の費用処理額	9,002
小計	136,137
厚生年金基金への事業者拠出額	28,098
退職給付費用合計	164,236千円

（注）厚生年金基金への事業者拠出額は厚生年金の代行部分を含めて表示しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年から5年間

減損損失に係る事項

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
店舗	建物及び設備、構築物、 工具器具備品、土地、 リース資産、無形固定 資産、その他	東京都他	862,404千円

当事業年度において、継続的に営業損失を計上している又は将来キャッシュ・フローが資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、862,404千円を減損損失として特別損失に計上しました。

その内訳は以下のとおりであります。

種類	金額	種類	金額
建物及び設備	277,883千円	電話加入権	47,623千円
構築物	38,283	長期前払費用	54,123
工具器具備品	73,200	リース資産	317,178
土地	54,110		
		合計	862,404千円

なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と将来キャッシュ・フローを5.73%で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い価額によっております。